

## 記者会見要旨

日 時：平成 20 年 7 月 15 日（火）午後 4 時 30 分～午後 5 時 00 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

タンス株券については、昨年から 27 億株減少している一方、まだ 128 億株が残っているが、この 128 億株という数字についての会長としての所見を伺いたい。

また、株券電子化が来年 1 月に迫っているが、証券業界としてシステム対応がうまくクリアできるのか、その自信のほど、対応状況について伺いたい。

（安東会長）

時期が近づいてきたので、株券電子化について話題になることが多いが、タンス株券については、ご指摘のとおり、個人で 128 億株残っているということは事実であり、これが多いのか少ないのかは、評価しにくい性格のものであると思う。この 128 億株の中に電子化されることを知らない人がどの程度いるのかはわかっていないが、本協会のコールセンターには様々なケースの問合せがあり、中には電子化について分かっている人もいることを勘案すれば、現在、保振に預けていない人にはいろいろなタイプがいると思う。周知に関しては、新聞等の広告を含めているような形で行い、また株主に対しては、定時総会の通知に周知用のリーフレットを同封するといったことを 2 年ほど続けているので、徹底されてきていると思うが、今後も周知を継続していきたい。

また、株券電子化については、協会はもちろん、金融庁、保振、証券会社及び信託銀行に加えて上場会社といった関係者が一丸となって取り組まないと実現できないものである。証券会社のシステム整備については、現在、テストを重ねているわけだが、この 6 月までの保振とのテストでは全社がクリアしているという報告を受けている。10 月下旬には株券電子化の施行日を定める政令が出るとの予想であるが、想定されるリスクはある程度事前に分かるので、それらを含めて 11 月までテストを行い、システム面における不備がないよう万全を期したい。

(記者)

ジャスダックと大証の経営統合に向けて、現在、日証協、大証がそれぞれ資産査定を行っていると思うが、ジャスダック証券取引所株式の売却に向けた交渉の進捗状況について伺いたい。

また、新興市場のあり方に関する委員会委員の人選について一部報道がなされているが、その人選の進捗状況についても伺いたい。

(安東会長)

大証サイドのデュー・デリジェンスがまだ終わっていない。本協会のデュー・デリジェンスも最終的な価格算定に入るところである。まだ7月中旬なので、どの程度で完了するかわからないが、可能であれば今月中には、方向を出せるようにしたいという希望はある。

また、新興市場のあり方に関する委員会については、設置場所をどこにするかを含めて検討中である。委員についてはほしい十数名程度を考えており、既に想定もしているが、座長等を含めまだ依頼していない。したがって、未だ公表していないのだが、依頼するにはまだ早いと考えている。具体的な検討は、ジャスダック証券取引所株式に対するTOBが終了した後で始まるものと考えている。

(記者)

昨日のジャスダックの売買代金は、5年3か月ぶりの低水準を記録するなど、最近、東証や新興市場の売買代金が非常に低迷していることについて、どのように評価しているか伺いたい。

(安東会長)

ジャスダックのコストラインは、1日の売買代金が400億円程度であると言われていたところ、現在150億円程度まで落ち込んでいるが、このような状況になることは昨年からある程度は予想していたものの、これ程まで落ち込むとは予想していなかった。売買代金が落ち込んでいる理由としては、マーケット環境が悪いということに尽きるが、特に新興市場については、投資の主体である個人投資家のパフォーマンスが極めて悪化していることに加え、IPOが減少していることが考えられる。

このような状況を踏まえ、先程申し上げたような懇談会等で抜本的な解決策を検討していきたい。

(記者)

2点お伺いしたい。1点目はタンス株の件であるが、新聞広告、CM等を活用されて、周知がされてきていると思うが、それでも中々預託が伸び悩む状況がある中で、今後、更に預託率を高めていくにはどのような工夫が必要とお考えか。また、難しさはどこにあるのか。

もう1点は、マーケットの件であるが、日経平均が12日間連続で下落した後も下げ止まらずにずるずると下落が続いているという状況について、マーケットの現状、今後の動向、先行きといったものをどのように見ているのかお伺いしたい。

(安東会長)

株券預託の今後の周知については、例えばタンス株や担保株券については、証券会社に口座を開設するよう要請するなど、可能なことは、既に対応している。最終的にご自身の判断で名義書換えをせず、権利を喪失したいという考えを持っている人もいるかもしれない。

2点目のマーケットの件については、株式市場が安い、あるいは、12日連続安で54年ぶりといったような現象が起きる時は、経済環境が悪いということに他ならない。今後どうなるのかといった時に、株式投資については、チャートで見る投資家もいれば、様々な角度からの投資を考えている投資家もあり、投資家自体がいなくなるわけではないので、そういう方々が投資の機会を待っているとも言えると思う。市場がもう少し明るくなってほしいと思っている。

(記者)

タンス株の件でもう1点お伺いしたい。報道されているように、日証協のタンス株券に係る調査では、奈良県がタンス株の比率が高いということで、調査毎に毎回1位となっているが、理由についてはどのようにお考えか。

(安東会長)

軽々に言える部分ではない。何も言いようがない。

(記者)

アメリカの住宅公社の発行する債券を日本の金融機関、証券会社も保有しているところがあると聞いているが、その影響について、どのようにお考えか。

(安東会長)

サブプライム・ローンに始まって、それに関わるその他の証券化商品についてもマーケットが弱まっているが、日本の証券会社がそれらを保有していても、四半期

毎に時価で適時開示されているので、これが原因で大きなロスが発生しているという事はそれほどないと思っている。日本の銀行等をみれば、最近利益が上がってきている。欧米の銀行は悪い状態にあるわけで、日本の銀行についてみれば、それほど大きな痛みではなかったわけであり、日本の金融機関は今がチャンスかもしれない。

以 上